

「沖縄 21 世紀ビジョン(仮称)」
中間取りまとめ(案)

平成21年8月

沖 縄 県

目 次

1	はじめに	〇〇
	(1)ビジョン策定の意義	〇〇
	(2)ビジョンとは何か	〇〇
	(3)ビジョンと計画等との関係	〇〇
2	時代潮流	〇〇
	(1) 少子高齢化・人口減少社会の到来	〇〇
	(2) 温暖化など地球規模での環境問題の深刻化	〇〇
	(3) グローバル化の進展とアジアの経済発展	〇〇
3	<u>特定課題</u>	〇〇
4	基本理念	〇〇
5	めざすべき将来像	〇〇
	(1) 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島	〇〇
	① <u>県民が描く20年後の姿</u>	
	② 実現に向けた課題と取り組みの基本方向	
	(2) 心豊かで、安全・安心に暮らせる島	〇〇
	① <u>県民が描く20年後の姿</u>	
	② 実現に向けた課題と取り組みの基本方向	
	(3) 希望と活力にあふれる豊かな島	〇〇
	① <u>県民が描く20年後の姿</u>	
	② 実現に向けた課題と取り組みの基本方向	
	(4) 世界に開かれた交流と共生の島	〇〇
	① <u>県民が描く20年後の姿</u>	
	② 実現に向けた課題と取り組みの基本方向	
	(5) 多様な能力を発揮し、未来を拓く島	〇〇
	① <u>県民が描く20年後の姿</u>	
	② 実現に向けた課題と取り組みの基本方向	
6	将来像の実現に向けた <u>戦略</u>	〇〇
	(1) 県土構造の再編と各圏域の方向性	〇〇
	(2) <u>離島の振興</u>	〇〇
	(3) <u>交通・情報通信ネットワークの展開</u>	〇〇

1 はじめに

(1) ビジョン策定の意義

我が国は、少子高齢化・人口減少社会の到来、地球温暖化問題、社会経済の急速なグローバル化への対応など、大きな転換期を迎えており、沖縄も決して例外ではない。

一方、足下の変化として、現行の沖縄振興計画が 2012 年3月までとなっていること、米軍の再編と大規模な基地返還が予定されていること、地方分権改革の進展と道州制の動きなどがある。

右肩上がりの時代が終焉し、多くの人々が、現状への不満と将来への不安を抱いたまま、閉塞感に陥っている。このような大きな転換期には、従前のやり方は通用せず、激変する時代に適応し、発展の方向と戦略を明示しなければならない。いまこそ、県民自らが望む「あるべき沖縄の姿」を描き、果敢に挑戦していくとの気概をもって、その実現に向けて進まなければならない。

変化の激しいときこそ、地域にあっては長い目でものを見なければならない。新たな枠組みが未成熟なまま、古い伝統的なものが崩壊していくと、地域は衰退していただくだけである。

幸い沖縄の自然、文化、歴史には、新たな発展へと押し上げる力、ソフトパワーがある。沖縄の将来像を描くうえで、何を残し何を変えていくかを明らかにし、課題と目標を県民全体で共有していくことが重要である。豊かな自然や歴史、伝統・文化など、失われつつある沖縄の良さを守り継承するとともに、新しい時代に対応した社会システムの構築や地域の活性化につながる産業経済構造の変革などに、積極的に取り組んでいく必要がある。

時代の潮流を読み、未来を切り開き、同時に閉塞した我が国経済社会の活路を沖縄が探る思い切ったビジョンを策定した。

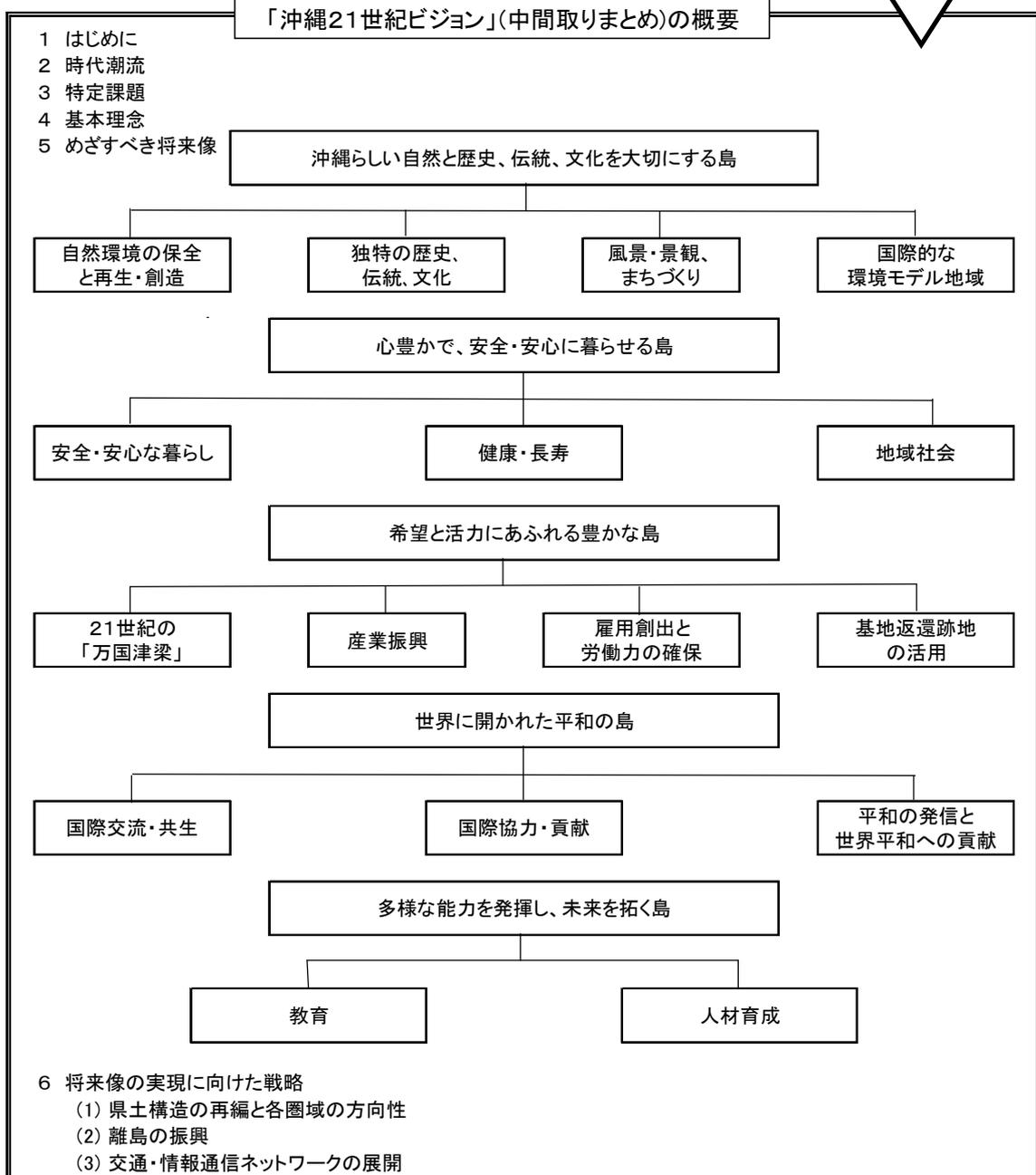
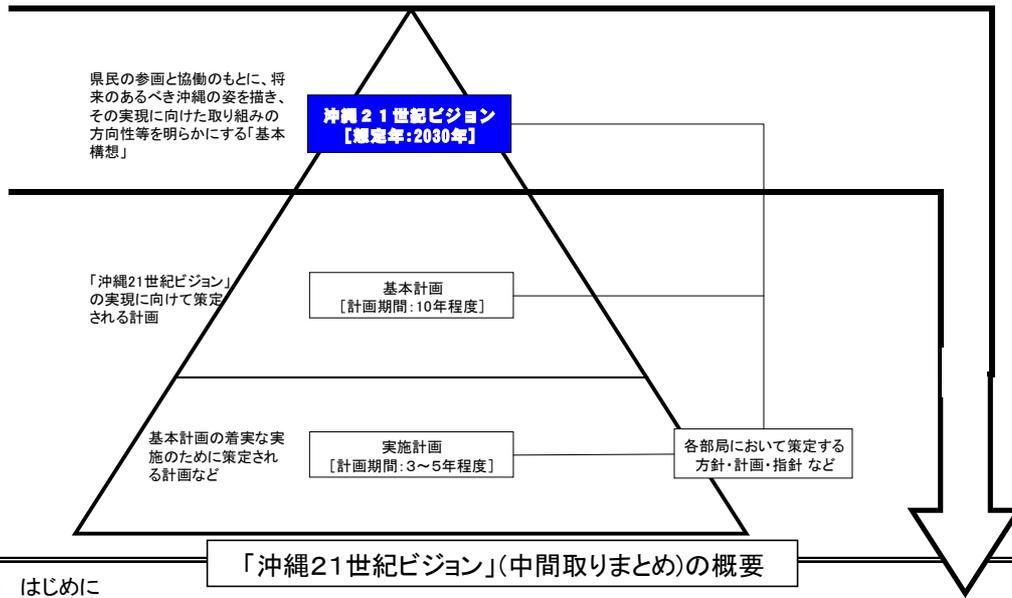
(2) ビジョンとは何か

沖縄 21 世紀ビジョンは、県民の参画と協働のもとに、将来(2030 年)のあるべき沖縄の姿を描き、その実現に向けた取り組みの方向性と、県民や行政の役割などを明らかにする基本構想である。

本ビジョンは、沖縄県として初めて策定する長期の構想であり、沖縄の将来像の実現を図る県民一体となった取り組み及びこれからの県政運営の基本的な指針となるものである。

(3) ビジョンと計画等との関係

沖縄 21 世紀ビジョン策定後は、沖縄振興計画等の総点検結果を踏まえつつ、同ビジョンの実現に向け、新たな計画や沖縄振興の枠組み等について検討していく。



2 時代潮流

(1) 少子高齢化・人口減少社会の到来

全国の人口は、2005年から既に人口減少局面に入り、2030年には10%程度減少すると見込まれる。

沖縄の人口は、2005年時点で136万人であるが、2030年には144万人程度となり、6%程度増加すると見込まれる。ただし、2025年前後にピークを迎え、それ以降は人口減少社会となることが見込まれる。

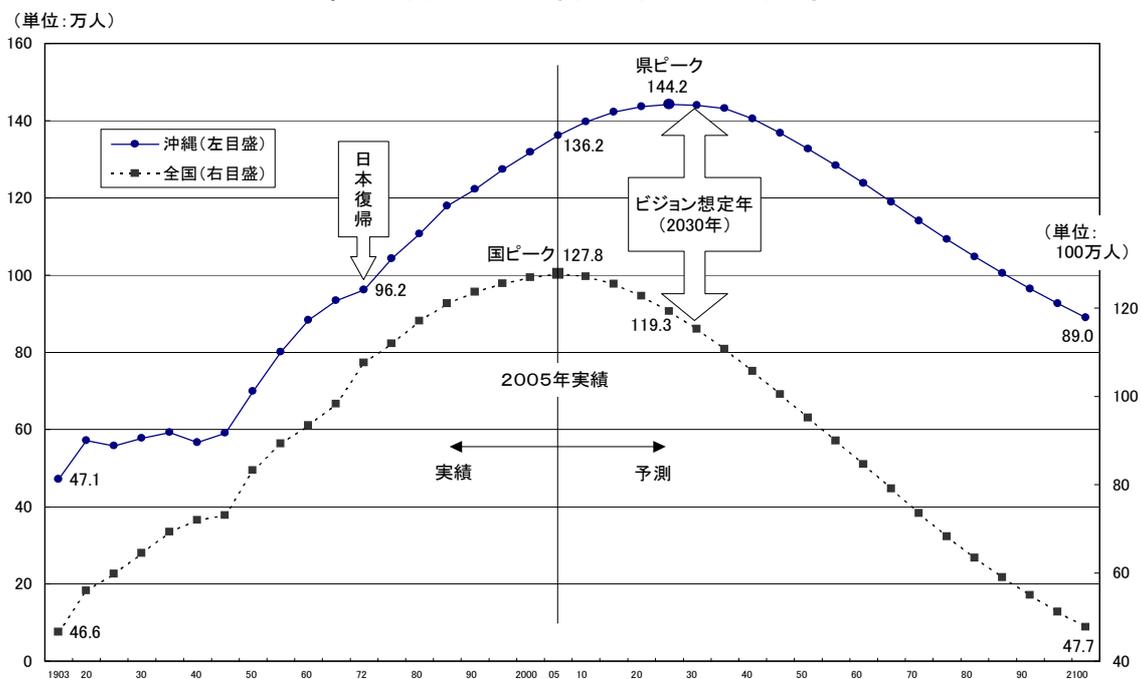
年齢別には、年少人口(0～14歳)割合が現在の19%から14%程度に、生産年齢人口(15～64歳)が65%から60%程度に低下する一方で、老年人口(65歳以上)割合は、現在の16%から26%程度に上昇するものと見込まれる。

生産年齢人口による老年人口の扶養負担の程度を表す老年従属人口指数は、2005年時点の25%(働き手4.1人で高齢者1人を扶養)から、45%(働き手2.2人で高齢者1人を扶養)程度に上昇するものと見込まれる。

また、労働力人口の減少による経済成長の鈍化や税収の減少、高齢化に伴う社会保障制度に関する現役世代の負担増や行政サービスの低下なども懸念される。

なお、東京をはじめとする大都市圏の人口吸収力が高まり、沖縄からの人口流出が増大する場合には、人口減少が早まる可能性もある。

沖縄の総人口の将来予測(5年刻み)



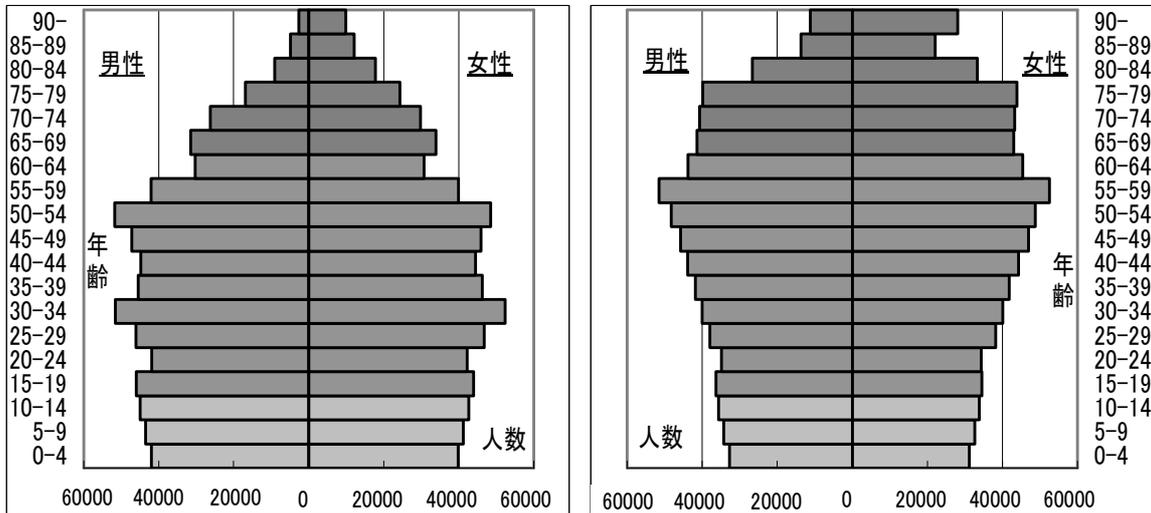
- (注) 1. 2005年までは沖縄、全国とも実績値。
2. 沖縄の2010年以降は、沖縄県企画部による推計。
3. 全国の2010年以降は、国立社会保障・人口問題研究所による推計。
4. 沖縄における2040年以降の推計値および全国における2060年以降の推計値は、長期の人口推移分析のための参考推計。

(資料) 総務省統計局「国勢調査」

沖縄の人口構造の将来予測

＜ 2005 年 ＞

＜ 2030 年 ＞



（単位：人、％）

	2005	2010	2015	2020	2025	2030	
沖縄県総人口（人） A	136.2	139.7	142.2	143.6	144.2	144.0	
年少人口（0歳～14歳） B	25.4	24.6	23.5	22.1	20.9	20.0	
生産年齢人口（15歳～64歳） C	88.8	90.9	90.7	88.6	86.9	85.2	
老年人口（65歳以上） D	21.9	24.2	28.0	32.9	36.3	38.7	
人口比率（％）	年少人口(B/A)	18.7	17.6	16.5	15.4	14.5	13.9
	生産年齢人口(C/A)	65.2	65.1	63.8	61.7	60.3	59.2
	老年人口(D/A)	16.1	17.3	19.7	22.9	25.2	26.9

（資料等）推計方法および資料は、前頁[表：沖縄の総人口の将来予測]に同じ。

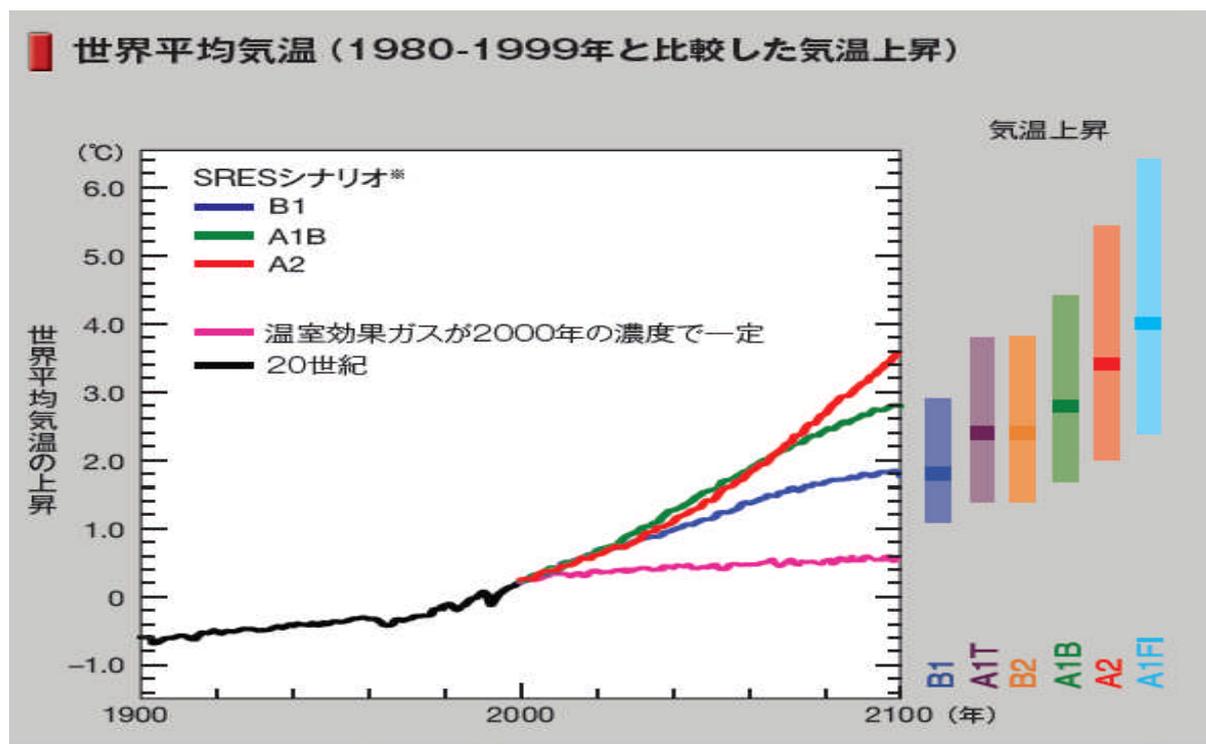
(2) 温暖化など地球規模での環境問題の深刻化

世界は、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会システムから未だ脱却できず、地球温暖化や森林破壊、大気・海洋汚染など、地球規模での環境問題が深刻化している。

世界平均気温の上昇は、21世紀末までに、最も気温上昇の小さなシナリオ(B1)では、約 1.8 °C、最も気温上昇の大きなシナリオ(A1F1)では、約 4.0 °Cと予測されている。また、今後 20 年間は、シナリオの違いに関係なく、0.4 °C気温が上昇すると予測されている。

これにより、海水面の上昇を始め、水利用可能量の減少や干ばつの増加、サンゴ白化の増加、沿岸域における洪水や暴風雨による被害の増加、感染症の媒介生物の分布変化、動植物の絶滅リスクの増加等を引き起こす可能性が指摘されている。

沖縄の豊かな自然環境は世界に誇れる宝である。沖縄の自然環境の崩壊は、沖縄の発展可能性の喪失であり、快適な暮らしを損なうものである。地球にやさしく、自然と共生した持続的発展を志向し、国際的な環境モデル地域の構築に向けて取り組む必要がある。



(注) IPCC（気候変動に関する政府間パネル）は、2000年に公表した「排出シナリオに関わる IPCC 特別報告書(SRES)」の中で、世界の社会経済に関する将来の筋道を 4 つに大別（[A1 :高成長型社会シナリオ][A2 多元化社会シナリオ][B1 :持続的発展型社会シナリオ][B2 :地域共存型社会シナリオ]）して、これら(SRES シナリオ)を前提として、将来の温室効果ガス排出量を推計している。

(資料) IPCC 第 4 次評価報告書 2007 (2007 年)

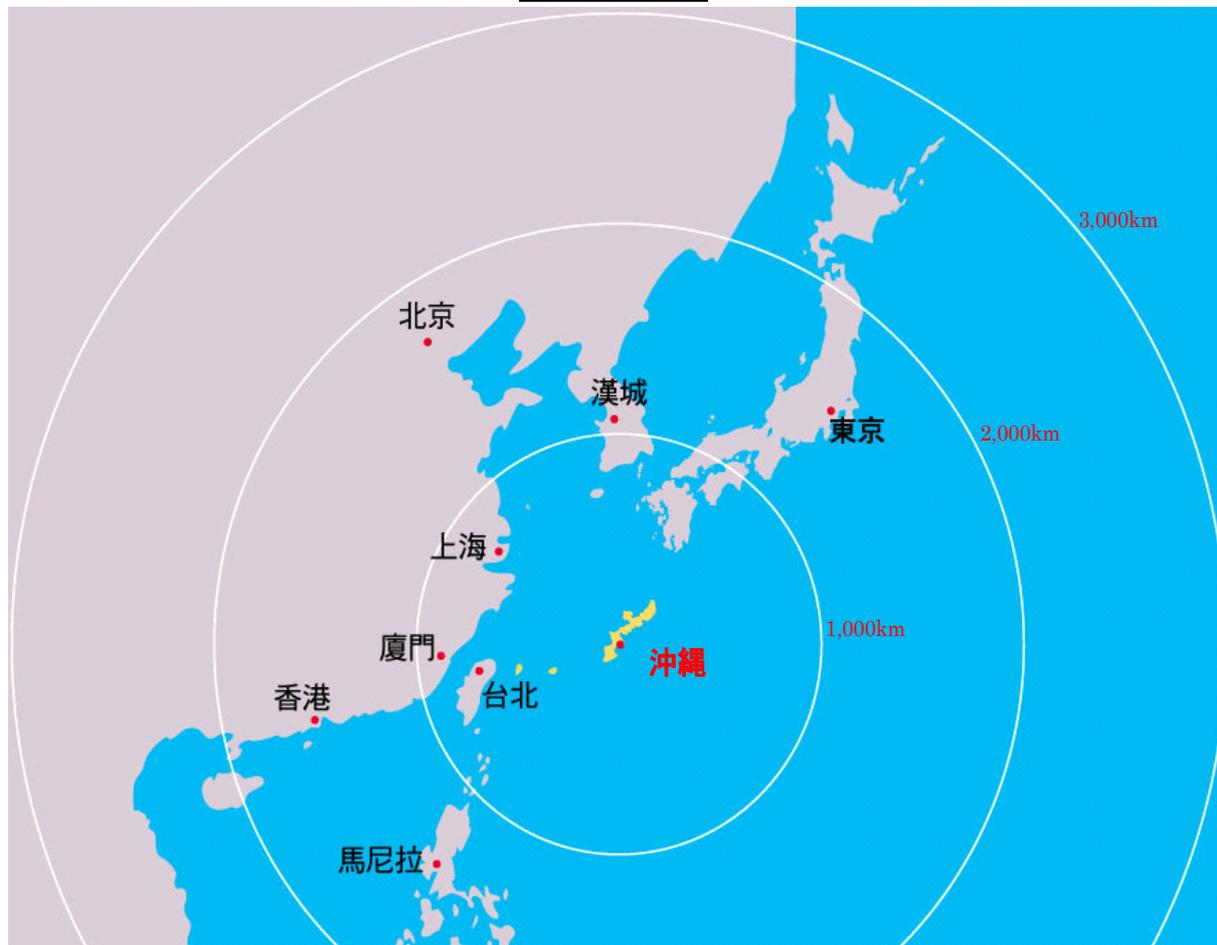
(3) グローバル化の進展とアジアの経済発展

グローバル化が進展し、世界経済の相互依存が深まるなか、米国発の金融危機により、世界経済は深刻な打撃を受けているものの、アジア、とりわけ東アジア地域は、今後も経済成長が見込まれ、世界の経済勢力地図は大きく変化することが予測される。

また、世界人口は 2025 年には 80 億人に達し、その内 47 億人がアジア地域に集中する見込みである。

日本本土、中国大陸、東南アジア諸国を結ぶ中心部にある沖縄の地理的優位性を活かし、アジア・太平洋地域を中心とした諸外国との人的・物的交流ネットワークや、世界規模の課題解決に向けた国際交流・協力および国際貢献の拠点等の形成に向けて取り組む必要がある。

沖縄周辺図



(資料) 沖縄県企画部が作成。

3 特定課題

沖縄を取り巻く時代潮流の大きなうねりとともに、現状において、以下のよう
に沖縄に内在する特筆すべき大きな課題がある。

まず、時代潮流と併せて特定課題として設定する。

(1) 基地

沖縄における米軍基地については、戦後 60 年余を経た今日においても、
国土面積の 0.6 %に過ぎない沖縄に、全国の在日米軍専用施設の約 75 %
が集中し、県土面積の 10.2 %、沖縄本島においては 18.4 %を占める状況
が続いている。

広大かつ過密に存在する米軍基地は、沖縄の振興開発を進める上で、大
きな制約となっているばかりでなく、航空機騒音の住民生活への悪影響や演
習に伴う事故の発生、後を絶たない米軍人・軍属による刑事事件の発生、さ
らには、汚染物質の流失等による自然環境破壊の問題など県民にとって過
重な負担となっている。

このように国は、日本における安全保障を実現するため、狭小な沖縄に広
大な米軍基地を集中させるなど過度に依存し続けており、その是正は大きな
課題である。

したがって、「住民の安全・安心」確保のための条件整備を徹底すべく、国
の責務を明らかにするとともに、日米地位協定の見直しなど必要な協議・措
置の実施を求めていく必要がある。

沖縄は、去る大戦とその後の基地建設、さらに県土の重要部分を軍用地
に占有されたことにより、生活環境、交通インフラなど様々な面で歪んだ都市
構造を余儀なくされてきた。

このことを踏まえ、嘉手納飛行場より南の大規模な基地返還跡地について
は、日米両政府の責務として土壤汚染の除去・浄化等を速やかに行うととも
に、潤いのある居住・都市空間の確保、アジアの経済発展やグローバル化の
進展に対応した産業振興、沖縄を拠点とする新たな国際交流・貢献の推進な
どに活用する必要がある。

したがって、その円滑かつ計画的な跡利用は、我が国の国際交流・貢献に
寄与するとともに、沖縄の自立的発展を実現する上で、大きな課題である。

(2) 離島

沖縄は北緯 24 度から 28 度、東経 122 度から 132 度に位置し、東西約 1000km、南北約 400km に及ぶ広大な海域に散在する沖縄本島を含む大小 160 の島々から成る島しょ県である。

そのうち有人離島は 39 島で、面積は県土全体の 45.2 パーセントを占めているものの、人口は 128,694 人(H12)で、県人口の 9.8 パーセントとなっている。

島しょ県である沖縄は、現在もなお日本本土との経済格差が存在しており、さらに離島においては、教育、保健・医療、交通等の生活環境面をはじめ、若年層の慢性的な流出や高齢化の著しい進行など、多くの課題が残されている。

離島は、主要な食糧供給地として県民の食生活を支えるとともに、その豊かな自然環境や伝統文化等の多様性は、沖縄観光の魅力として沖縄の振興発展に大きく寄与している。

また、排他的経済水域の確保に大きく貢献するとともに、石油や貴重な金属・鉱物資源等の賦存は、今後の我が国の経済発展に寄与する可能性を秘めている。

こうしたことを踏まえ、離島における課題を解決し、人々が安全・安心に住み続ける条件を整えるとともに、離島の持つ潜在力を発揮することは、沖縄全体の振興のみならず、今後の我が国の発展にとっても極めて重要である。

(3) 環境

4 基本理念

時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支え合う平和で豊かな
「美ら島」おきなわ／OKINAWA

(宣言)

すべての先人の想いとともにも「イチャリバチョーデー」「ユイマール」等の「沖縄の心」を受け継ぎ、地域の自立的発展、真の豊かさを実現するため、守るべき価値観(生命, 平和, 人権, 環境等)、守るべき沖縄の宝(自然, 文化, 歴史, 県民性等)、あるべき社会のすがた(自律, 共生, 自治, 連帯等)、次世代が夢と希望を持てる世界に開かれた「美ら島」おきなわとして、ここに『沖縄 21 世紀ビジョン』を策定する。

(県民議論の経緯)

私たちの思い描く将来像には、今の沖縄の何を残し、何を变えていくのか、そのためにどうしたらよいか、これまで様々な県民議論が交わされてきた。

こうした中から浮き彫りにされたのは、豊かさや大切なものを問い直す姿勢だった。

豊かさとは何か、大切なものとは何か。それは人と人とのつながりのなかにあるのではないか、美しい自然環境の中にあるのではないか、歴史や文化を担うことにあるのではないか、安全・安心な地域社会にあるのではないか、希望と活力あふれる力強い経済活動そのものに宿るのではないか。そうした思いは、五つの将来像に託されている。

そして、それらの将来像に連なる価値観として、「自然や歴史、伝統、文化の大切さ」「交流と共生」「平和と豊かさ」「自立」等が導き出された。

こうした価値観は、島嶼地域で生き抜いてきた私たちの歴史と文化に沿ったものであり、そして、時代を切り拓き、未来に向かって進んでいく舵となり、羅針盤となるものである。

5 めざすべき将来像

(1) 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島

沖縄の自然と歴史、伝統、文化には、人を魅了し惹きつける力(ソフトパワー)がある。これらを劣化させることなく、次世代に引き継ぐことが求められている。

① 県民が描く20年後の姿

豊かな自然の残る美ら島では、青い海と白い砂浜が広がっており、自然海岸と平行して連なるサンゴ礁により、イノー(礁池)の穏やかさが守られている。美ら島には、緑豊かな森林が広がり、多くの固有種や希少種が生育する、生物多様性に富んだ自然環境が守られている。また、亜熱帯の花や緑は、島の魅力を一層引き立てている。

こうした独特の自然や風景を求めて、国内外から多くの観光客が訪れており、県民に物心両面の豊かさをもたらすとともに、観光客は心身ともに癒されている。

琉球王朝時代より培われてきた伝統芸能や伝統工芸、食文化等が連綿と受け継がれ、人々の生活の中に息づいている。この独特の文化や習慣は、沖縄に暮らす人々のみならず、世界中のウチナーンチュの沖縄アイデンティティを形成している。

広大な海域に点在する多くの島々は、それぞれ独自の伝統文化を持ち、多様な島の個性は沖縄文化を奥深いものにし、その価値を高めている。人々は文化を守り継承するのみならず、新たな文化を創造している。

歴史の中で培われてきた家族や地域との絆を大切にする文化や習慣は、肝心(チムグクル)、イチャリバチョーデー、ユイマール等の「沖縄の心」として受け継がれ、人と人との絆の強い社会が形成されている。

人々は、何よりも人を大切にし、心の豊かさに価値を見出しており、年間を通して温暖な気候と沖縄らしい風景の下、潤いのある生き生きとした生活を送っている。

「自然は貴い資源」との考えが共有され、自然環境に配慮する意識を持った人々による自然に優しい生活や経済活動が営まれており、島しょ地域に合った循環型社会が確立している。

沖縄らしい景観は、亜熱帯島しょの自然と調和した風景となって広がり、温暖な気候と相まって癒しの風土として息づいている。

人々が共有する環境と共生する社会づくりの意識は、地球温暖化対策など、世界的な環境モデル地域を形成し、世界的にも注目を集めるエコアイランドとして情報発信されている。

(注) 県民意見を集約した。

② 実現に向けた課題と取り組みの基本方向

● 自然環境の保全と再生・創造

(現状と課題)

沖縄の豊かな自然環境は世界に誇れる宝であり、劣化させることなく次世代に引き継いでいくために、島しょ地域という脆弱性にどのように配慮し、生物の多様性をどう確保していくかが課題である。特に、自然環境の保全を優先的に図るべき地域については、聖域化に向けた検討が必要である。

また、本土復帰後の急速な社会資本の整備をはじめとする様々な開発に伴い失われつつある沖縄独特の自然や風景・景観等を、どう取り戻していくかも課題である。

(将来像の実現に向けた取り組みの基本方向)

利用区分(ゾーニング)や環境収容力(キャリングキャパシティ)、保全のためのルール等を含め、先進的な環境共生・循環型社会モデルを構築する。また、赤土等流出はサンゴ礁等の自然環境や水産資源、観光等に悪影響を及ぼしており、技術革新等による発生源対策の強化を図るとともに、回復を含めた総合的な対策を推進する。

さらに、自然環境保全のため、地元の意向も踏まえ、特定地区や特定離島に聖域(サンクチュアリー)を設定する。

また、サンゴ礁が観光等に与えている恩恵を踏まえ、沖縄のサンゴ礁の公益性や経済価値の再評価を行い、環境保全のための新たな仕組み・方策・措置を確立する。

失われた沖縄独特の自然や風景等については、「自然再生型」「環境創造型」の事業を計画的に導入し、干潟や河川、サンゴ礁、砂浜、海岸等の再生や緑の創造等を図る。

沖縄と共通する自然環境の保全・修復・再生等の問題に直面している国外の島しょ地域に対し、沖縄における取り組みの成果・ノウハウを提供するなど国際協力・貢献を行う。

● 独特の歴史、伝統、文化

(現状と課題)

沖縄の歴史、伝統、文化は連綿と受け継がれ、人々の生活の中に息づいているが、後継者不足で継承が懸念されるものもあり、特に、離島など人口減少・高齢化が著しい地域においては危機的な状況にある。

希薄な人間関係など現代社会が失ってきたものを踏まえ、歴史、伝統、文化等をどう守り、適切に継承・活用していくか。大切にすべき県民性をどのように守り活かしていくか。また、新たな文化をどう創造していくか等が課題である。

(将来像の実現に向けた取り組みの基本方向)

歴史、伝統、文化等を守るための仕組みと併せ、世界に発信する仕掛けを構築する。また、歴史・伝統文化等を地域資源として保全しつつ、観光、教育等に持続的に活用していくことで、適切な継承・発展を図る。

併せて、祭祀など地域の伝統的な行事や営みの重要性と文化的価値を再評価し、次世代のための記録・アーカイブ化を進める。

歴史・生活文化等を踏まえつつ、肝心、イチャリバチョーデー、ユイマールなど、県内外から沖縄の良さと認識される県民性を、地域社会をはじめ様々な分野で活かしていく。

さらに、新たな文化の創造に向け、人材育成システムの構築や育成機関の充実等を図る。

● 風景・景観、まちづくり

(現状と課題)

沖縄では、多くの地域で急速に都市化が進み、本来残すべき沖縄らしさが失われつつある。自然、歴史、伝統文化に育まれた沖縄らしい風景や景観を資源として再認識し、どう守り、創り、調和させていくかが課題である。

2030年の沖縄の老年人口割合は26%程度に上昇するものと見込まれており、高齢社会に対応したまちづくり、むらづくりをどう進めていくかも課題である。

(将来像の実現に向けた取り組みの基本方向)

歴史・伝統的な背景を踏まえつつ、心の豊かさや来訪者にとっても魅力を感じる沖縄らしい風景を将来に向けて保全・創造していく。そのため、人づくりや連携・協働による風景づくりの施策を展開し、快適性や安全性、地域の活性化等の観点も含め、時間とともに風景や景観の価値が高まるようなまちづくり、むらづくりを進める。

公共空間のあり方も含め、歩けるまち、健康になれる都市景観の創造を進める。また、バリアフリー化やすべての人が利用しやすい社会環境をデザインするユニバーサルデザインの導入を推進する。

高齢者など交通弱者に対応した新たな公共交通システムの導入、歩行者主体の都市計画など生活者重視のまちづくりを総合的に推進する。

● 国際的な環境モデル地域

(現状と課題)

世界は、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会システムから未だ脱却できず、地球温暖化や森林破壊、大気・海洋汚染など地球規模での環境問題が深刻化している。

沖縄において、低炭素社会をどう構築していくか。また、森林の水源涵

養やサンゴ礁の CO2 削減等の機能をどう高めていくか等が課題である。

また、島しょという閉ざされた中で、環境と経済の好循環をどう構築し、持続可能な循環型社会をどのように形成すべきか。また、島しょ地域における国際的な環境モデル地域をどう構築すべきか等も課題である。

(将来像の実現に向けた取り組みの基本方向)

2030 年の CO2 削減率5割を目指し、ビジネススタイル、ライフスタイルの変革を進めるとともに、軌道系の公共交通の整備や電気自動車、新エネルギー等の導入を図る。また、森林やサンゴ礁の保全・再生により一層取り組む。

資源採取から廃棄まで社会経済活動の各段階において3R(リデュース、リユース、リサイクル)を推進する。このため、排出される廃棄物などを回収・浄化・再生する静脈産業の振興を図り、廃棄物資源の域内循環による持続可能な循環型社会を形成する。

また、CO2 削減効果の高いサンゴ礁や藻場の保全・回復を図るとともに、新エネルギーの導入や省エネルギー、リサイクル等の技術革新を進め、世界に貢献する先進地域を構築する。

(2) 心豊かで、安全・安心に暮らせる島

「心の豊かさ」「安全・安心」は、人々の暮らしの基本となり、万人が希求するものである。イチャリバチョーデー、ユイマールに代表される「沖縄の心」を活かし、心豊かで安全・安心な社会をつくり、次世代に引き継ぐことが求められている。

物質的な豊かさのみならず、生活の質や福祉の充実度を含め、県民の幸福度が高まる社会の構築を目指す。

① 県民が描く20年後の姿

沖縄は島しょ性という固有の環境を活かし、地域の宝・財産、文化資源を地域全体で共有している。

人々はどの島で暮らしていても、平和で安全に、快適な生活を送っている。

また、地域でとれた安全・安心な産物を食することで、沖縄独自の食文化を守っている。

一人ひとりが生きがいを持ち、暮らしたい島で働き、十分な医療や福祉が受けられ、世界一の長寿を誇っている。

安心して子どもを産み育てることができ、子ども達は「島の宝」として大切にされている。子ども達は希望と意欲にあふれ、社会の中で十分な教育を受け、健全に育っている。

性別、年齢、障害の有無等を問わず、地域、家庭、職場等のあらゆる分野で活躍できるバリアフリー社会が構築されている。

多様性に富む自然や伝統文化など、島の魅力が世界に発信され、「健康・長寿の島」を支える食文化とあいまって、多くの観光客が訪れている。

肝心やユイマールなどに代表される「沖縄の心」は、地域社会の一体感を醸成しており、相互に協力し合うユイマール社会が形成されている。

そこでは、一人ひとりが地域のために何ができるかを考え、地域づくりに積極的に参加する共助・共創型の社会が実現している。

(注) 県民意見を集約した。

② 実現に向けた課題と取り組みの基本方向

● 安全・安心な暮らし

(現状と課題)

核家族化の進展に伴う世帯の小規模化や高齢者世帯の増加、人間関係の希薄化等により、子育てや、保険・医療、老後の生活等に対する不安が高まっており、子育てしやすい仕組みづくり、健康・医療体制の充実等をどう図っていくかが課題である。

水やエネルギーをはじめとするライフライン等の生活基盤の整備、災害への対応、治安の維持・向上等をどう図っていくか。また、グローバル化の進展に伴い人々の行動範囲が拡大することによる感染症などのリスクにどう対応していくかも課題である。

さらに、米軍基地から派生する事件、事故の防止や航空機騒音の軽減等のための措置をどう講じていくか等も重要である。

(将来像の実現に向けた取り組みの基本方向)

保健・医療体制の充実や地域における子育て支援、保育サービスの充実など社会全体で子育て等を支援する環境を整備する。

また、保健・医療・福祉の充実に向けて、社会保障、保健・医療体制の見直しを図る。

ライフラインの維持・発展を図るとともに、官民連携による地域防災システムの構築、地域コミュニティの再生や各種治安対策の推進等により防災・治安基盤を強化する。

また、感染症等に関する情報収集、発生時の患者への適切な医療提供及び感染拡大防止体制の整備を進めるとともに、国連や緊急医療支援を行う国際的な機関・研究所等の誘致・創設を図る。

さらに、米軍の安全管理・綱紀粛正の徹底や航空機騒音、汚染物質等の環境監視を行うとともに、日米地位協定の抜本的見直し等を進める。併せて、基地の整理縮小や在沖米軍兵力の削減など基地負担の軽減を図る。

● 健康・長寿

(現状と課題)

近年、ライフスタイルや食生活の変化に伴い、生活習慣病の増加や男性の平均寿命が低下しており、健康・長寿の沖縄をどのように復活するかが課題である。

(将来像の実現に向けた取り組みの基本方向)

今後の高齢社会を展望する上で、健康で生きがいのある暮らしが求められており、県民の健康づくりと生活習慣病の予防対策等を進め、世界に誇れる「健康・長寿おきなわ」の実現を目指す。

このため、沖縄の長寿を支えてきた食文化を活かすとともに、ライフスタイルの見直しや地産地消、食育等を通して心身ともに健やかに暮らせる社会づくりを推進する。

また、食品表示の適正化を含め、安全・安心な農産物等を生産・供給していく。

「健康・長寿」を沖縄ブランドとして、観光産業や健康食品産業等の振興に資する。

● 地域社会

(現状と課題)

人口構成や価値観の変化等に伴い、地域社会における人間関係が希薄化し、これまで地域コミュニティが担ってきた役割が変化している。地域社会の再生は、暮らしの満足度を高める上で重要である。

このため、地域社会をどのように再生していくか、また住民と行政との連携をどう構築していくか等が課題である。

(将来像の実現に向けた取り組みの基本方向)

地域の人材の有効活用や住民の協働による地域づくりを通して世代間の交流を深めるとともに、ユイマールや地域の伝統行事の継承など人々の絆を強化し、コミュニティの再生を図る。

また、地域の資源等を掘り起こし、磨き上げることで、地域の宝・財産として共有するとともに、地域住民と行政との連携により、共助・共創型のまちづくりを進める。

(3) 希望と活力にあふれる豊かな島

時代の大きな転換期にあって、真の豊かさを追究する長期的な戦略をどう構築していくか。次世代を見据え、自立した沖縄経済の構築に道筋を付けることが求められている。

経済発展と社会政策により、格差のない豊かな沖縄社会を築く。

① 県民が描く20年後の姿

人々は経済的な豊かさだけでなく、心の豊かさも実感しており、希望を持って生活している。

国への過度な財政依存から脱却し、民間主体の自立的な経済社会が形成されている。

地域資源を活用した地場産品が沖縄ブランドとして広く認知されており、活力にあふれた持続可能な経済社会が形成されている。また、社会貢献活動が盛んに行われており、その中から、新たなビジネスも生まれている。

また、長い歴史と風土に生まれ、磨き上げられた伝統工芸の技術を継承しつつ、斬新なデザインや使い勝手の良い新たな工芸品が人々の暮らしを彩り、観光客の人気も高くなっている。

沖縄の優位性を活用した科学技術の振興と新産業の創出等が図られ、国内のみならず、アジア・太平洋地域との交流人口も増大し、外需も取り込むことで地域経済が発展している。

内需と外需のバランスがとれ、所得や就業機会の格差が少なく、人々は癒しの風土の中で、豊かに暮らしている。

「住んでよし、訪れてよし」の島には、国内外から多くの観光客が訪れている。

世界中から訪れる観光客は、季節や天候を問わず、子どもから大人まで、思い思いに沖縄での滞在をゆったりと楽しんでいる。また、外国人、高齢者、障害者など、配慮が必要な観光客も、不自由なく安心・快適に過ごしている。

アジアの中心に位置する沖縄の優位性を活かし、世界を結ぶ架け橋として空港及び国際航空ネットワーク網が整備されており、国内外との人・モノ・情報の交流が活発に行われ、情報・金融・物流の拠点が形成されている。

すべての人々が、安心して職を得て働くことができる環境が整っている。特に、若者に対しては、それぞれの能力に応じた多様な進路や職場があり、自分に合った仕事を得ている。

失業しても、働く意欲と能力にふさわしい仕事がみつかるなど、安定した雇用環境が整備され、チャレンジしやすい仕組みが確立している。

離島では、**農林水産業**が一層盛んになり、観光産業などの地域産業と連携した総合的な産業として展開されている。

沖縄は、国益を担う地域として、国との協力の下、独自の離島振興策を進めている。また、近隣諸国と積極的に独自の国際交流を行っている。

嘉手納基地より南の在沖米軍基地の返還が実現しており、良好な生活環境の確保、様々な産業の立地、健全な都市の形成、交通体系の整備、自然環境の保全・再生など、沖縄の振興発展に大きく寄与する貴重な空間として整備が進められている。

沖縄本島内には、南北に縦断する**鉄軌道等の新たな公共交通システム**が導入され、これを幹線として、コミュニティバスが走っており、多くの人々が、安くて便利な公共交通機関を利用している。

高齢者等の交通弱者や国内外からの観光客も、公共交通機関を利用し、**外出や観光**を楽しんでいる。

公共交通機関の充実により、まちを走る自動車の数が減り、交通渋滞が解消され、安全な社会が実現している。

また、まちを走っているのは、環境に配慮した自動車で、島しょ地域における国際的な環境モデルとして注目を集めている。

(注) 県民意見を集約した。

② 実現に向けた課題と取り組みの基本方向

● **21世紀の「万国津梁」**

(現状と課題)

琉球王朝時代の先人達の歴史に学び、世界を結ぶ架け橋として、アジア・太平洋地域等との交流を通し、沖縄がともに発展していくために必要な条件を整備することが重要である。

そのため、アジア・太平洋地域との多角的な交流をどのように進めていくべきか。また、その実現に向けて、国際航空ネットワーク等の交通体系をどう構築すべきか等が課題である。

(将来像の実現に向けた取り組みの基本方向)

観光をはじめとする多角的な交流を全県的に展開し、アジア・太平洋地域との交流人口を増大させ、将来の人口減少にも影響を受けにくい地域を構築する。

日本とアジア・太平洋地域との**人・モノ・情報の交流を促進し、沖縄の持続的発展を支える基盤として、空港の整備及び国内・国際航空路の新たな展開や離島航路・航空路の充実と料金の低減化を進める。**

また、**アジア・ゲートウェイの主要な拠点としての役割を担うため、アジア地域との国際航空ネットワーク等の構築を進めることにより、外国人を含めた観光客の多様なニーズに応えるとともに、国際貨物便網の拡充により**

国際物流関連産業の集積に取り組む。

東南アジアにより近い先島(八重山・宮古)においては、地の利を活かした国際交通ネットワークを構築する。

さらに、低炭素社会の実現や観光・リゾート産業等の産業振興に向けて、軌道系の新たな公共交通システムの導入を進める。

● 産業振興

(現状と課題)

少子高齢化が急速に進み、既に人口減少社会に突入している我が国において、沖縄は首都圏等を除けば数少ない人口増加県である。特に、若者が多いことが特徴で、この点は沖縄の大きな強み・潜在力であり、将来に向け、その強みをどう活かすかが重要である。

こうした強みを活かし、地域産業をどのように育て、地域の持続的発展に資するか。

国内外から収入を獲得するために観光産業や情報通信産業の新たな展開をどう図るか、また、それに続く次世代型産業等をどのように育て、成長のエンジンとするか。

さらに、アジアの経済発展を沖縄の発展のためにどのように活用するか等を踏まえ、戦略的な産業振興を図ることが課題である。

(将来像の実現に向けた取り組みの基本方向)

世界の需要や新たな市場を意識した沖縄独自の産業振興戦略を構築し、観光産業や情報通信産業の新たな展開と、健康・バイオなど優位性・成長性が見込まれる産業の振興や次世代型産業の創出を図る。

観光産業については、自然環境の保全を重視する地域とのゾーニングを明確にしつつ、本島西海岸エリアを、大学院大学と連携したリサーチ&ヘルス・リゾートや、都市型オーシャンフロント・リゾートとして利用を進め、観光の可能性や多様性をさらに拡充する。

併せて、観光振興と環境保全を推進するため、財源確保等の新たな仕組みを創設する。

ソフトウェア開発、コンテンツ制作など情報通信産業の高度化・多様化を進める。また、新たな国際情報通信ハブの形成を目指し、グローバル・インターネット・エクスチェンジ(GIX)の構築及びアジア諸国との人材交流、高度な人材の育成・確保等を進めるほか、これらを活用した取り組みを推進し、沖縄のITブランドの確立を図る。また、金融業務の集積を図るため、情報通信基盤の整備や金融知識を有する人材育成に取り組む。

安全で品質の高い農林水産物及び加工品を、効率的かつ安定的に供給するため、農商工連携により、生産・流通・販売・加工体制を構築し、付加価値を増大させるとともに、販路拡大を図る。

紅型や織物、琉球漆器、ガラス、陶器などの伝統工芸品については、伝

統性を守りつつ、消費者のニーズに対応した商品開発を進める。

また、国際物流ネットワークを活かした新たな臨空・臨港型産業等の集積に向けて戦略的に取り組むとともに、県産品の国内外への販路拡大による地場産業の振興を図る。

大学院大学を核とした知的クラスターの形成を図り、次世代型産業群の形成を進めるとともに、研究者など海外からの長期滞在者に対しては、生活・居住における利便性や快適性の確保とともに、家族の滞在環境、子弟の教育環境を充実する等、受け入れ環境の向上を図る。

これらを踏まえ、観光産業、情報通信関連産業を核とし、**農林水産業を含む地場産業、バイオや健康関連等の新産業、低炭素・環境分野や先進医療分野等の次世代型産業との連携による産業振興を推進する。**

● 雇用創出と労働力の確保

(現状と課題)

沖縄の完全失業率は高止まりで推移し、依然として若年者の失業率が極めて高い状況にあり、雇用の場の確保や働きやすい職場環境の整備等が課題である。

また、少子高齢化の進展に伴い、生産年齢人口が 60 %程度に低下する見込みであり、労働力人口の減少にどう対応していくかも課題である。

(将来像の実現に向けた取り組みの基本方向)

働きたい人が働きたい職につける多様な雇用の場の確保や、**仕事と生活の調和を図るワーク・ライフ・バランス**に配慮した職場環境など、労働者が安心して働ける環境整備を進める。また、**多様な生き方が選択・実現できる環境を整備する。**

また、担い手不足が懸念される農林水産業については、後継者の育成を図るとともに、生産管理や技術力、マーケット力を有した第2次産業等からの異業種参入等も積極的に推進する。

さらに、働く意欲と能力のある高齢者など、各世代の就業環境の整備を図る。

● 基地返還跡地の活用

(現状と課題)

沖縄における米軍基地の返還は進んでおらず、過重な負担が続いている。米軍基地の存在は、望ましい都市形成や交通体系の整備、産業基盤の整備など、地域の振興開発を図る上で大きな障害となっている。

嘉手納飛行場より南の相当規模の基地の返還が予定されており、県全体の発展のために基地返還跡地をどのように活用すべきか。また、計画的かつ円滑な跡地利用をどう進めるか等が課題である。

(将来像の実現に向けた取り組みの基本方向)

基地返還跡地の有効利用と県土構造の再編を「自立経済構築」の大きな柱として取り組む。

在日米軍基地の約 75 %が県土に集中してきた現実、平和を希求する「沖縄の心」を踏まえ、大規模な返還基地・跡地の有効利用と新時代の県土づくりを推進する。

沖縄戦とその後の基地建設、さらに県土の重要部分を軍用地に占有されたことにより、生活環境、交通インフラ等様々な面で歪んだ都市構造を余儀なくされてきた。こうした経緯と現状に鑑み、都市再生の視点から跡利用を推進し、人と自然が調和する良質な生活空間を回復する。

返還跡地の利用に関しては、アジアの経済発展やグローバル化の進展に対応した産業振興、潤いのある居住・都市空間の確保、沖縄を拠点とする新たな国際貢献等の推進に活用する。

そのため、基地返還跡地利用のロードマップを作成するとともに、跡地利用に関する新たな制度を創設する。

(4) 世界に開かれた交流と共生の島

アジアに隣接する島しょ地域である沖縄は、地理的、歴史的背景から世界との交流のフロンティアとして位置づけられる。

平和を希求し生命を尊ぶ沖縄の心、人間尊重と共生の精神を基に、伝統、文化、自然環境など沖縄の特性を活かした国際社会への貢献を図り、世界を結ぶ架け橋となることが求められている。

① 県民が描く20年後の姿

琉球王朝時代より受け継がれてきたホスピタリティ溢れる「沖縄の心」は、日本とアジアとの架け橋となり、文化、経済など様々な面での交流が盛んに行われている。

また、島しょ地域における地球温暖化対策など、環境技術を発信する先進地域として世界に貢献している。

さらに、大学院大学を核として国際的な研究機関が集積し、多くの研究成果を残している。

人々は、沖縄が焦土と化した悲惨な歴史を風化させることなく受け継ぎ、命どう宝に代表される平和を希求する「沖縄の心」を世界に発信している。

こうした取り組みは、国内外より広く認知され、国際紛争や対立の緩衝拠点として、国連機関等の集積にもつながっている。

(注) 県民意見を集約した。

② 実現に向けた課題と取り組みの基本方向

● 国際交流・共生

(現状と課題)

日本本土、中国大陸、東南アジア諸国を結ぶ中心部にある沖縄の地理的優位性を活かし、アジア・太平洋諸国との人的・物的交流ネットワークを形成していくことが重要である。

国際的な相互依存が進む中で、どう交流を発展させていくか。また、多元的なネットワークを通じた経済的な発展を、どう図っていくか等について検討する必要がある。

(将来像の実現に向けた取り組みの基本方向)

沖縄の歴史や島しょ地域という特性を活かし、交流を拡大・深化させるとともに、**共生の環境づくりを推進する。**

また、**外国人に対する医療体制や教育、労働環境、居住対策などの充実を図る。**さらに、沖縄独自の歴史・文化等を活用した地域間交流を展開

する。

さらに、東アジア等との交流により、ビジネス機会の拡大や、‘海外雄飛’の歴史に学び自らも海外に活躍の場を求めるとともに、「世界のウチナーンチュ」等の国際的な人的ネットワークの連携強化を図る。

● 国際協力・貢献

(現状と課題)

世界人口の増加に伴い、食糧や水、資源、エネルギー等の需要が急激に増加することが予測されており、今後、地球規模の課題が深刻化すると考えられる。

アジア・太平洋地域における国際的な課題の解決に向け、沖縄が地理的な特性を生かしてできることは何か。また、島しょ国等に対して沖縄が貢献できることは何か等が課題である。

(将来像の実現に向けた取り組みの基本方向)

国際協力機関等との一層の連携強化を図り、沖縄を拠点とする研修事業、人材育成、国際会議等を積極的に推進する。

また、我が国の島しょ国外交の展開にあたり、海洋島しょ圏として積極的に貢献し、外交分野における国との新たな連携・協力関係を構築するなど戦略的・継続的な取り組みを進める。

こうした取り組みにより、アジア・太平洋地域との交流ネットワークを構築し、地球温暖化やエネルギー問題、自然災害、緊急医療などの課題解決に向けた国際貢献・協力拠点等の形成を図る。

また、離島振興、環境保全、海洋問題など沖縄と共通する分野について、島しょ国に対する情報発信や技術移転を含め、協力・貢献を進める。

● 平和の発信と世界平和への貢献

(現状と課題)

第二次世界大戦後 60 年余が経過し、沖縄が焦土と化した悲惨な体験の記憶も年々薄らいできている。「命どう宝」という平和を希求する「沖縄の心」をどのように生かし、発信していくか。沖縄として、世界平和にどのように関与し、貢献していくか。また、在沖米軍基地の整理・縮小をどのように進めていくかが課題である。

(将来像の実現に向けた取り組みの基本方向)

「平和の礎」、「平和祈念資料館」及び「沖縄平和賞」を通して、平和を希求する「沖縄の心」を内外に発信し、世界の平和構築に貢献するとともに、米軍基地の整理・縮小を進め、将来的には基地のない沖縄をめざす。

環境、貧困、人権等の「人間の安全保障」に関わる領域、また、防疫、防災、海洋管理など「多国間の連携・協力」を要する重要課題に対し、「海洋

島しょ圏」沖縄として積極的に貢献していく。

2000年に開催された先進国首脳会議(サミット)等の実績や沖縄独自の地域間交流の資源・ポテンシャルを活かし、「東アジア共同体」の形成や多国間協力の枠組みづくり等に寄与する外交・国際会議の拠点としての役割を担う。

アジアの緩衝拠点を目指し、東洋のジュネーブとして国連など国際機関の誘致を図る。

(5) 多様な能力を発揮し、未来を拓く島

資源が少ない島しょ地域である沖縄が発展する最大の拠り所は人材である。時代変化に対応し、先見性に富み、発展を支える人材の育成が求められている。

① 県民が描く20年後の姿

人々は、島しょ地域「沖縄」において、人材こそが最大の資源という考え方を共有している。

沖縄の子ども達の学力や進学率など教育水準は高く、生き生きと学習している。

特に、語学教育には力を入れており、高校卒業までに、二カ国語以上が話せるようなカリキュラムが生まれ、世界で活躍できる人材を送り出している。

こうしたなか、沖縄がめざすべき方向性を見据え、戦略的な方針に基づく人材育成が行われ、地域の産業を支える人材はもとより、多様な分野で、世界に通用する多くの人材を輩出している。

また、誰もが、いつからでも、学びたい時に学べる環境が整っており、学べる喜びをいつまでも享受している。

さらに、何度でも新しいことにチャレンジできる環境が整っており、人々は失敗を恐れず、新しいことに挑戦している。このような再チャレンジしやすい環境の下、県民一人ひとりが個性と能力を存分に発揮し、生きがいを実感し続けている。

(注) 県民意見を集約した。

② 実現に向けた課題と取り組みの基本方向

● 教育

(現状と課題)

教育については、家庭・学校・地域の役割と連携が重要である。

学校教育及び家庭教育、地域社会における教育はどうあるべきか。また、離島をはじめとする沖縄全域での学校教育の充実をいかに図るか。国際社会で活躍できる人材をどう育成していくか。高等教育の充実をいかに図るべきか。さらに、生涯にわたって学習することができる社会的基盤をどうつくっていくか等が課題である。

(将来像の実現に向けた取り組みの基本方向)

理解力や柔軟な判断力に加え、環境や歴史、伝統、文化など沖縄の良さを守り創造する人間力を高める「沖縄スタンダード」の教育システムを構

築する。また、児童生徒の国際性を高めるため、アジアをはじめとする諸外国との教育交流の抜本的拡充を図る。

さらに、学校教育の段階から職業観を養うためのキャリア教育を強化する。

中学校までしかない離島地域における経済的負担等の厳しい現実を踏まえ、島を離れて進学する子ども達に対する支援策や情報通信技術を活用した遠隔教育など、地域の実情に応じた新たな仕組みを構築する。

沖縄科学技術大学院大学と大学や国立高等専門学校等の連携強化を図り、世界に通用する高度な教育を行う。

家庭においては、子ども達の健やかな成長のため、沖縄の夜型社会など親も含めたライフスタイルの見直しを行い、基本的な生活習慣の確立を図る。

また、地域コミュニティの再生を図り、世代間交流など地域全体で子ども達を教育する仕組みを構築する。

さらに、県民のニーズに応じた学習やスポーツ活動の機会を提供・充実、支援していくとともに、学習環境等の整備を図る。

● 人材育成

(現状と課題)

資源に乏しい島しょ地域においては、人材の育成が重要であり、沖縄の将来を担う各分野の人材をどう育成し、活用していくかが課題である。また、個々人が多様な能力を開発し、社会貢献できる人材として自己を高める意識をどう醸成していくか。時代のニーズに対応した人材育成をどう進めるか等も重要な課題である。

(将来像の実現に向けた取り組みの基本方向)

質の高い沖縄観光の実現に向け、沖縄観光をリードする多様な人材の育成を図る。

情報通信産業の高度化・多様化に向け、高度な人材の育成を図る。また、アジア・ゲートウェイの推進に資する情報系高等教育機関等を設置する。

優位性のある地域資源を活用した地場産業の振興につながる人材育成の充実強化を図る。特に、農林水産業については、若者等の就農促進とマネージメント能力の養成を図る。

また、バイオ産業や健康関連産業など新たな産業の振興に向けた専門的かつ高度な人材の育成を図る。

環境・エネルギー・医療など、世界に貢献する最先端産業の振興に向けて、必要な人材育成システムを構築するとともに、沖縄科学技術大学院大学をはじめとする高等教育機関の活用によりフロントランナーを育成する。

5 将来像の実現に向けた戦略

(1) 県土構造の再編と各圏域の方向性

在日米軍再編協議で合意された嘉手納飛行場より南の大規模な基地返還が予定されており、返還跡地を良好な生活環境の確保や新たな産業の振興、交通体系の整備、自然環境の保全・再生など魅力ある都市空間の形成を図るとともに、各圏域がそれぞれの特性を活かした多様な機能を発揮し、相互に連携することにより沖縄全体の発展を実現する。

このため、軍用地返還に伴う環境浄化、地権者対策など諸問題の解決と大規模な跡利用を円滑・最適に進めるため、特別立法を含む新たな仕組み・法制度の創設を図る。

広大かつ過密な米軍基地の存在は、沖縄の振興発展の阻害要因となっており、引き続き基地の整理・縮小を進める。

① 大規模な基地返還跡地

沖縄の8割以上の人口が集中する中南部都市圏においては、大規模な基地返還跡地が予定されており、これら約 1000 ～ 1500ha の地域開発は、沖縄の県土構造を再編する大きなチャンスであり、沖縄全体の振興発展に向けて、各跡地の利用計画を総合的にマネジメントし、効率的に整備する新たな仕組みが必要となる。

その活用にあたっては、沖縄の振興発展に大きく寄与する貴重な空間として、都市機能の積極的な再配置を図りつつ、**周辺密集市街地や道路網の歪みの是正を図るなど中南部都市圏の一体性を高めていく必要がある。**

普天間飛行場跡地においては、基地返還のシンボルとなる大規模な公園を整備するとともに、国際機関の誘致など国際貢献・協力都市機能を発揮する。

牧港補給地区跡地においては、オーシャンビューを活かした都市近接・リゾート機能を発揮する。

キャンプ瑞慶覧跡地においては、軌道系の新たな公共交通システムや骨格的な道路網の整備充実により都市交通結節機能を発揮する。

これらの跡地ごとの機能をツールとして戦略的に活用し、産業誘致を推進する。

② 各圏域の機能整備の方向性

大規模な基地返還が予定されている[中南部都市圏]をはじめ、[北部圏域]、[宮古圏域]、[八重山圏域]がそれぞれの特性を活かしつつ、相互の連携を図るとともに、アジア諸国との活発な国際交流・貢献を通して、持続可能な発展を目指す。

特に、[宮古圏域]と[八重山圏域]においては、両圏域の魅力をより高

めるため、相互の連携を強化し、国内外からの交流人口の増大を図るための戦略的な取り組みを進める。

[中南部都市圏]

本島中南部は、**沖縄の中心都市圏**として100万人を超える人口が集中し、市街地が連たんしている。これは、島しょ地域の都市としては世界的にも類を見ないものであり、脆弱な環境と調和し、持続的に発展する環境モデル都市の実現を目指す。

また、**アジア・ゲートウェイ機能の一翼を担うため、空港や港湾の整備・拡充**を図るとともに、**国際物流拠点**を形成し、**新たな産業振興**を図る。

[北部圏域]

「**やんばるの森**」は、貴重な動植物の宝庫であり、**国立公園化**や**世界自然遺産登録等**を推進するなど**自然環境を保全**するとともに、沖縄科学技術大学院大学を核とした知的クラスターの形成と圏域内のリゾート地域・施設との連携による国際的な学術研究・リゾート地の構築を図る。

[本島周辺離島]

沖縄本島周辺離島においては、美しい海洋環境をはじめ、守るべき地域の自然や伝統文化、ライフスタイル等を**保全・継承**するとともに、それぞれの地域特性を活かし、**交流人口の増大**を図る。

[宮古圏域]

固有の自然や文化等の風土に根ざし、美しい海や白い砂浜、周辺離島を含めた風景・景観を活かすとともに、厳しい自然環境を踏まえ全域での電線地中化に努める。また、太陽光発電や風力発電、バイオエタノール等のクリーンエネルギーを積極的に導入し、花と緑あふれるエコアイランドを構築する。

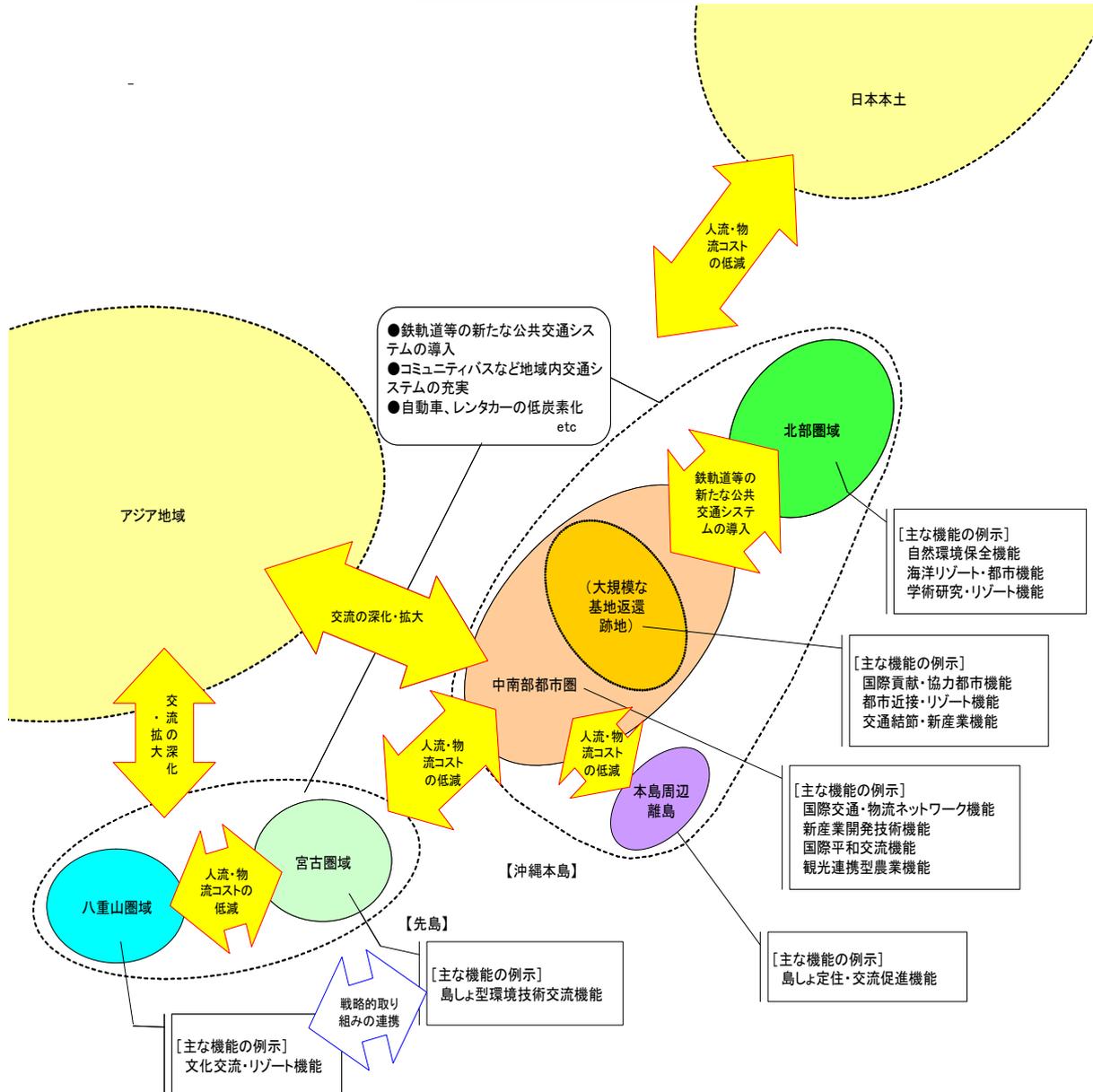
[八重山圏域]

世界に誇れる貴重な自然環境を保全し、クリーンエネルギー等の導入により、環境負荷の低減を図るとともに、厳しい自然環境を踏まえ全域での電線地中化に努める。

島々の固有の生活文化、伝統芸能、工芸等を継承・発展させるとともに、**エコツーリズム**など**体験・滞在型**交流の推進を図る。

また、隣接する台湾との国境を結ぶ地域間交流のフロンティアとして、多元的な交流を推進する。

県土構造の概念図



(2) 離島の振興

広大な海域に散在する沖縄の離島は、それぞれが個性ある伝統文化や豊かな自然環境を有しており、人々は島に誇りと愛着を持って生活している。それぞれの離島の多様性は沖縄観光の大きな魅力となるとともに、主要な食糧供給地としても県民の食生活を支えている。

また、排他的経済水域の確保や豊富な海洋資源の存在など、我が国の国益を担う地域として大きく貢献している。

しかしながら、その遠隔性や狭小性により、教育、保健・医療、交通など生活していく上で様々な離島苦(島ちゃび)を抱え、雇用機会も少ないこと等から人口流出や高齢化の要因となっている。離島の暮らしをどう守り発展させ

ていくか。地域資源を持続的に活用する仕組みをどう構築し、地域の担い手をどのように育成するか。また、離島の交通問題にどう対応するか。広大な海域を有する沖縄の離島の重要性をどう位置づけるかが課題である。

① 生活基盤の充実強化

教育、保健・医療、交通、情報通信、水の確保や廃棄物の処理など各種生活基盤の充実強化はもとより、安心して子どもを生み育て、教育を受けさせることができ、かつ、低廉な費用で移動が可能となるなど、離島に住み続けることができる条件を抜本的に整えていく。そのため、県民全体で支える仕組みや国の支援を導入をする。

我が国の広大な海域の多くは、沖縄の国境離島をはじめとする外洋離島の存在によって確保されており、国益や海洋権益確保の観点から、離島振興のための新たな制度を創設する。

② 離島が持つ総合力の発揮

離島振興の大きな阻害要因の一つは、人的・物的な移動にかかるコストが割高な点にある。離島の潜在力を発揮するため、航路や航空路網の料金の低減化に向けた新たな仕組みを構築するとともに、東アジア地域等との国際航空ネットワークの形成を進める。

また、農林水産業の振興と観光産業等との連携を強化するとともに、情報通信技術等を活用した離島の魅力を発信していく。

これらの取り組みにより、交流人口を増大させ、地域の産業や雇用の場を創出するとともに、農林水産業に積極的に取り組む担い手など必要な人材の育成を進める。

特に、離島の観光戦略として、‘暮らしと時間’そのものが価値であることを再認識し、エコ、グリーン、ブルー等のツーリズム振興はもとより、癒しやスローライフ等のニーズに着目した各離島独自の取り組みを進める。

また、守るべき生活文化や自然環境など「離島の魅力」の保全を図るとともに、良質な離島観光と地元が潤う仕組みづくりに取り組む。

その際、特に小規模離島については、脆弱な自然環境に配慮する必要がある。

③ 海洋島しょ圏としての離島

沖縄の離島は、我が国の領海及び排他的経済水域（EEZ）等の確保や貴重な海洋資源の存在等を踏まえ、国土に準ずる重要な地域として、その保全・管理・振興に対する新たな枠組みの導入を図る。

特に有人国境離島については、国土・海域の保全、近隣地域との友好関係など我が国の国益にとって重要な存在であることを踏まえ、定住支援はもとより、近隣諸国との文化・経済交流等を強化し、圏域全体の発展に繋げていく。

各離島の実状や特性をふまえた交通・情報通信体系の拡充、地場産業の振興、生活環境の整備、医療環境の向上、人材の育成、観光・交流の振興、防災の強化などを進める。

沖縄周辺海域図



(3) 交通・情報通信ネットワークの展開

那覇－東京と等距離内に台北、上海、ソウル、マニラ等の主要都市が位置し、広大な海域に散在する多くの離島で構成される沖縄にとっては、県内・国内外を結ぶ交通体系や情報通信ネットワークの確立・強化は、我が国とアジア・太平洋地域の人、モノ、情報の交流を促進し、沖縄県全域の持続的な発展を支えていくための必要不可欠な社会基盤である。

また、低炭素社会の実現や、大規模な基地返還跡地の一体的整備、県土の均衡ある発展のため、新たな公共交通体系、インフラの整備や、海路、空路の運賃を大幅に軽減する新たな仕組みを構築する。

① 交通体系の整備

ア 整備の必要性

[交通体系整備の必要性]

沖縄は自動車への依存度が高く、全国一の車の増加率や、渋滞による

経済的損失、公共交通の利便性の問題など様々な課題を抱えている。

さらに、広大な海域に散在する島々を結ぶ交通手段が海路、空路に限られ、そのコストは人的・物的な移動の大きな障害となっている。

これらの課題を解決するため、総合的な交通体系の整備や、等海路・空路の運賃を大幅に低減する新たな仕組みの構築等が必要である。

なかでも、基地返還跡地の活用に当たっては、中南部都市圏を縦貫し、名護市方面と結節する軌道系の新たな公共交通システムの導入が必要である。

【戦前の「軽便鉄道」の路線図を挿入】

[低炭素社会の実現]

沖縄の持続的発展を図るためには、自動車等の化石燃料の使用を抑制するとともに、公共交通等の充実により二酸化炭素の排出量を大幅に削減していく。

特に、小規模な離島においては、風力、太陽光発電等の自然エネルギーや燃料電池車等の導入により、大幅な二酸化炭素の排出量の抑制を目指す。

県民生活においては、自動車に頼らないライフスタイルやコンパクトな都市構造の実現により、「歩きたくなるまちづくり」を進める。

[社会環境の変化への対応]

人口減少と高齢化が進展する中で、日常生活で誰もが利便性を確保できる交通環境や、すべての人に優しいユニバーサルデザイン化、離島からの移動の利便性の向上や、費用負担の低減化を図る。

道路、橋梁、港湾、空港等の社会資本となる交通基盤の整備については、効率的な管理運用を図るとともに、改修や更新の需要を総合的に把握し、メンテナンスを行うことで耐用年数を延長し、費用を平準化することで持続可能な社会資本の維持を図る。

イ 各分野の整備の方向性

[陸上交通]

・道路ネットワークの整備

空港・港湾等の物流・交流拠点間を規格の高い道路で連結するとともに、本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶ幹線道路ネットワークを構築する。

また、今後の道路整備にあたっては、景観、風景、自然、歴史、文化等に配慮した魅力ある観光地の形成を意識した取り組みを進める。

・新たな公共交通システムの導入

公共交通の骨格となる中南部都市圏を縦貫し、名護市方面に至る軌道系の新たな公共交通システムの導入を図る。併せて、沖縄都市モノレールについては、沖縄自動車道との結節を図る。

・基幹バス、コミュニティバスの充実

新たな公共交通システムの整備にあわせて、基幹バスを再編するとともに、地域内で買い物、通院、通学等の日常的な移動が円滑に行えるコミュニティバス等の交通システムを充実する。

・自動車の低炭素化

県内のすべての車両について、電気自動車や燃料電池車等の導入により、全国に先駆けて、低炭素化に向けた取り組みを進める。

[海上交通]

・国内・国際航路の充実

那覇港の国際貨物コンテナターミナル、中城湾港、国際旅客船バース、米軍再編に伴う那覇軍港や、キャンプキンザーの返還を受けた那覇港湾の整備等の社会基盤を活用し、那覇空港の国際航空物流拠点と連携した物流の多様化による経済振興や、主要な観光拠点へのマリーナの整備等、国際的に質の高い海洋レジャー環境を創出する。

・離島航路の利便性の向上

離島航路を持続的に維持していくことを目的として、港湾の利用に係る公租公課の軽減や、航路運営会社の経営統合、船舶の共同利用によるコストの削減等を図るとともに、運賃を大幅に低減する新たな仕組みを構築し、離島住民の移動や物流コストの低減化を図る。

また、島々を周遊する航路等の開発により、交流人口の増加や、滞在日数の増加による観光振興を図る。

[航空]

・国内・国際航空路の展開

那覇空港については、沖合いの2本目の滑走路増設、国内線ターミナルの増設、国際線ターミナルの移設拡充、国際航空ネットワークの推進により、旅客、貨物ともに羽田、成田に次ぐ国内第3位のハブ空港を目指す。

また、国内の地方空港との路線の拡充、東アジアの諸都市との路線を拡充し、アジアと日本のゲートウェイとして、国際ハブ空港を目指す。

沖縄圏域に存在する6本の 2000 m以上の滑走路(那覇空港2本、下地島空港、宮古空港、新石垣空港、与那国空港)を連携、役割分担をして有機的に活用していくことで「東アジア圏内の交流拠点」として結節機能の強化を図る。

このため、新石垣空港と宮古空港についても国際線受け入れの機能を整備し、東アジアの特に富裕層の観光客を誘客し、周辺離島での周遊も含めて観光振興を図る。

また、こうしたインフラを活用し、災害が起きた国や地域で支援活動に携わる国際的な医療機関やNGO等とのネットワークの形成を図る。

・離島航空路の充実

離島振興を図るため、離島航空路線の維持・拡大に向けて取り組むとともに、運賃を大幅に低減する新たな仕組みを構築し、離島住民の移動や物流コストの低減化を図っていく。

併せて、島々を周遊する航路等の創設と交流人口の増加など観光の振興を図る。

② 高度情報通信社会の形成

島しょ地域である沖縄においては、沖縄全域で低廉な料金で利用できる超高速ブロードバンドの基盤整備を進めるとともに、利用者視点を重視した情報通信技術の一層の利活用を図ることが必要である。

沖縄におけるユビキタスネット社会*を実現するためには、離島や辺地・過疎等の条件不利地域においても、公平・快適にネットワークを活用できるよう、地域の特性に応じた情報通信基盤の高度化を自治体も協力して推進する必要があり、最先端の通信技術を導入し、沖縄全域くまなく基盤整備が実現されるよう取り組む。

また、利用者がニーズに応じ、違和感なく多様なネットワークでつながる環境を構築するよう取り組む。

※ 「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」ネットワークにつながることにより、様々なサービスが提供され、人々の生活をより豊かにする社会。